

平成 29 年度実施施策に係る事後評価書

(文部科学省 29-13-2)

施策名	国際協力の推進
施策の概要	国際協力の推進を図るため、我が国と新興諸国間の教育分野における協力・交流を一層進める。また、国際機関が実施する事業に拠出する等、国内外における活動を通じて国際的な取組にも貢献する。

達成目標 1	教育分野における地域協力の強化を目的として、我が国と ASEAN 諸国との関係強化を図る。また、アジア、中東、アフリカ、中南米において複数のセクターが協力して行う日本型教育の海外展開モデルを形成する。			
達成目標 1 の設定根拠	社会や経済のグローバル化が進む中、我が国の教育分野における国際協力を一層進めることが国内外から求められており、我が国と ASEAN 諸国をはじめとする新興諸国等との間で教育分野における協力・交流を一層進めることが必要である。また、教育分野における国際協力の一層の推進のため、新興諸国との強固な信頼・協力関係の構築、日本の教育機関の国際化の促進及び日本の教育産業等の海外進出の促進を図り、日本型教育の海外展開モデルを形成することは重要である。			
測定指標				
①SEAMEO 加盟国内における ESD の普及促進	基準	24 年度	SEAMEO へ拠出し、SEAMEO 加盟国内の学校における ESD に関する優良な実践例を表彰する SEAMEO-Japan ESD Award を設立した。平成 24 年度はテーマ「防災」に基づいて募集を行い、第 1 位校となったミャンマーの高等学校は、平成 20 年 5 月にサイクロンで被害を受けたことを受け、教員、生徒、保護者、地域住民と協力して、学校防災計画を策定するとともに、学校行事の一環として定期的にモニタリングを実施する体制を整えるなどの取組を行った。自然災害の多い東南アジア地域において、自ら防災に取り組む実践を通じて、ESD のうち ASEAN 地域における減災・防災に関する意識向上の普及促進に貢献した。	判定
	進捗状況	26 年度	SEAMEO へ拠出し、SEAMEO 加盟国内の学校における ESD に関する優良な実践例を表彰した。テーマを「持続可能な未来のためのグローバル市民の涵養」に設定し、62 校の応募があった。第 1 位校となったタイの中高一貫校は各国の伝統・文化を習得するための学校間ネットワークを構築し、ASEAN コミュニティ意識の醸成が図られた。ASEAN 共同体の発足を控える当該地域において、ESD のうち特に国際理解の普及促進に貢献した。	A
		27 年度	SEAMEO へ拠出し、SEAMEO 加盟国内の学校における ESD に関する優良な実践例を表彰した。テーマを「伝統文化の保護」に設定し、90 校の応募があった。第 1 位校となったマレーシアの小学校は、文化活動を手段として、異人種理解、統合の促進を目指し、海外でのイベントに参加する等の活動を実施した。これまで応募実績のなかったカンボジアを含む過去最多の 10 か国から応募があり、SEAMEO 加盟国内の広範囲に対して、ESD のうち特に文化多様性の理解の普及促進に貢献した。	
		28 年度	SEAMEO へ拠出し、SEAMEO 加盟国内の学校における ESD に関する優良な実践例を表彰した。テーマを「省エネルギー」に設定し、43 校の応募があった。第 1 位校となったインドネシアの高校は、省エネルギーに地域の水、衛生等の環境活動及びリサイクル活動を組み合わせて、学習プログラムに発展させた。さらに、学校外においても省エネルギーを促進した。ESD のうち特に ASEAN 地域における環境とエネルギーの持続可能性に係る意識向上の普及促進に貢献した。	
		29 年度	SEAMEO へ拠出し、SEAMEO 加盟国内の学校における ESD に関する優良な実践例を表彰した。テーマを「健康と	

			栄養の改善」に設定し、56校の応募があった。第1位校となったマレーシアの小学校は、校内菜園を活用した食事、スポーツ、伝統的な道徳教材や手洗い励行等の総合的な健康活動を自治体及び地域住民と連携して実施し、67%の児童のBMIを改善させることに成功した。ESDのうち特にASEAN地域における環境や保健に関する活動の推進に貢献した。					
	目標	30年度	SEAMEOへ拠出し、加盟国内の学校におけるESDに関する優良な実践例を表彰し、域内のESDの取組を促進する。					
	目標の設定根拠	我が国とASEAN諸国をはじめとする新興諸国との間での教育分野における協力・交流を一層進める上で、我が国が推進するESD(持続可能な開発のための教育)についてASEAN諸国で行われている取組の顕彰事業等は重要であり、継続的にSEAMEO(東南アジア教育大臣機構)加盟国内の学校におけるESDの優れた取り組みを表彰し、ESDの更なる促進を目指すこととしている。						
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定
	—	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	2020年度	A
	—	—	9	10	8	8	11	
②SEAMEO ESD Awardの応募国数	年度ごとの目標値	—	11	11	11	11		
	目標値の設定根拠	東アジア関係諸機関との連携強化を図るため、東南アジア教育大臣機構(SEAMEO)に対し拠出し、ASEAN諸国におけるESD(持続可能な開発のための教育)の取組の推進に資する顕彰事業を実施している。同事業については、現状、国ごとの応募件数に偏りがあることから、広範囲にESDの取組が普及していることを示すことができる指標として本目標値を設定した。						
	指標の根拠	—						
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定
	—	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	2020年度	A
	—	—	—	—	249	3362	3856	
③ 海外に対する教育事業に参加した日本側の教員、職員、指導者及び児童・生徒・学生の数	年度ごとの目標値	—	—	—	—	2287		
	目標値の設定根拠	アジア諸国を中心に世界各国の首脳等から日本型教育を各国に導入することへの関心が寄せられていることを踏まえ、教育カリキュラム・教員研修制度の導入、教科書の採用、高専制度の導入、大学・高専等の進出、日本の教育産業の海外進出等の日本型教育の海外展開を目指すこととしている。 日本型教育の海外展開は日本の教育の国際化の促進につながり、日本側の教育事業への参加人数は、日本の教育の国際化における指標となる。 既にモデル化している高等専門教育の海外展開と同程度の質・量を伴ったモデルを形成することを目標としている。						
	指標の根拠	—						
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定
	—	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	2020年度	A
	—	—	—	—	1864	15134	20279	
④ 海外に対する教育事業に参加した相手国側の教員、職員、指導者及び児童・生徒・学生の数	年度ごとの目標値	—	—	—	—	17457		
	目標値の設定根拠	アジア諸国を中心に世界各国の首脳等から日本型教育を各国に導入することへの関心が寄せられていることを踏まえ、教育カリキュラム・教員研修制度の導入、教科書の採用、高専制度の導入、大学・高専等の進出、日本の教育産業の海外進出等の日本型教育の海外展開を目指すこととしている。 日本型教育の海外展開は海外における親日層の拡大につながり、相手国側の教育事						

		業への参加人数は、親日層の拡大における指標となる。 既にモデル化している高等専門教育の海外展開と同程度の質・量を伴ったモデルを形成することを目標としている。	
	指標の根拠	—	
施策・指標に関するグラフ・図等			
測定指標①：SEAMEO（東南アジア教育大臣機構）WEB サイト (http://www.seameo.org/SEAMEOWeb2/index.php?option=com_content&view=category&id=103&Itemid=558)			
測定指標②：SEAMEO 調べ			
測定指標③④：「日本型教育の海外展開推進事業 公認・応援プロジェクト活動報告書」（パイロット事業採択者作成）			
測定指標③④：「日本人留学生数の推移」（独立行政法人日本学生支援機構）			
測定指標③④：「学生・教員の受入及び派遣」（国立高等専門学校）			
達成手段 (事業)			
名称 (開始年度)	平成 29 年度予算額 (執行額) 【百万円】	平成 30 年度 当初予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号
東アジア関係諸機関との 連携強化 (平成 23 年度)	7 (6)	7	0422
日本型教育の海外展開 (平成 28 年度)	63 (61.5)	71	0423
平成 28 年度評価 からの変更点	—		

達成目標 2	教育等に係る施策において、国際機関及び関係機関等への支援並びに当該機関の活動等の推進を通じて、国際的な取組に日本が貢献するとともに、我が国の教育施策の充実のために有益な情報の収集等を行う。				
達成目標 2 の 設定根拠	国際機関及び関係機関等が実施する活動への参加により、国際社会における責務を果たす必要がある。またそれらの取組を通じて、我が国の施策立案のために有益な情報収集等を行うことは重要である。				
測定指標					
①OECD/生徒の学習 到達度調査 (PISA) への参加	基準	—	—	判定	
	進捗状況	27 年度	OECD を通じて OECD/PISA2015 調査を実施 学習指導要領改訂をはじめ初等中等教育政策を議論する際の参考データのの一つとして活用	A	
		28 年度	文科省も協力の下 OECD/PISA2015 の報告書を刊行 学習指導要領改訂、第 3 期教育振興基本計画をはじめ初等中等教育政策を議論する際の参考データのの一つとして活用		
		29 年度	文科省も協力の下 OECD/PISA2015 の報告書（「生徒の well-being」及び「協同問題解決能力調査」）を刊行 第 3 期教育振興基本計画をはじめ初等中等教育政策を議論する際の参考データのの一つとして活用		
	目標	31 年度	今後の我が国教育施策推進に効果的に活用すべく、 OECD/PISA2018 の報告書を刊行 初等中等教育政策を議論する際の参考データのの一つとして活用		
	目標の 設定根拠	最新の調査結果を今後の我が国の教育施策推進に効果的に活用すべく、迅速な日本語資料の作成と設定。			
測定指標	基準値	実績値			目標値

	—	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	29 年度	A	
②OECD/ Japan セミナーの開催（参加者数）	—	約 210 名 （公開型）	154 名 （非公開型）	約 230 名 （公開型）	—	389 名 （公開型）	250 名 （公開型）		
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—			
	目標値の設定根拠	当該施策における文部科学省の役割は、教育分野における国際協力を推進し、我が国及び諸外国の教育政策立案等に寄与することであることを踏まえ、OECD 加盟国を中心とした各国等の行政官・教育専門家・学校関係者が時代の変化に即応した教育の在り方を議論するために必要十分な規模を、これまでの実績を勘案して設定。 （28 年度は、G7 教育大臣会合に OECD からの代表が参加し、OECD 教育事業の成果等が共有されるなど OECD/ Japan セミナーに代わる国際会議の開催により目標が達成されたため、セミナーは次年度に開催することとした。）							
	進捗状況	平成 29 年度は、国内外の関心が高い「PISA」をテーマとして、目標値を大きく超える参加者を得て開催し、教育施策に関する各国の課題の収集、我が国の取組み等の発信を効果的に実施することができた。							
	指標の根拠	—							
参考指標		実績値							
		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度			
①OECD/生徒の学習到達度調査（PISA）への参加国/地域数	年度ごとの目標値	PISA 参加国実績 65 か国・地域	PISA 参加国実績 65 か国・地域	PISA 参加国実績 72 か国・地域	PISA 参加国実績 72 か国・地域	PISA 参加国実績 72 か国・地域			
	指標の根拠	—							
施策・指標に関するグラフ・図等									
測定指標①：文部科学省調べ 測定指標②：文部科学省調べ 参考指標①：OECD 生徒の学習到達度調査（PISA）2012 年・2015 年調査国際結果報告書									
達成手段 （事業）									
名称 （開始年度）	平成 29 年度予算額 （執行額） 【百万円】	平成 30 年度 当初予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号						
OECD/CERI 分担金 （平成 10 年度）	56 (53)	54	0418						
日本・OECD 事業協力信託基金 拠出金 （平成 7 年度）	92 (92)	93	0419						
日本・国際連合大学共同研究事業 拠出金 （平成 7 年度）	155 (155)	149	0420						
国際機関における事業への参加 （平成 23 年度）	10 (10)	10	0421						
日本ユネスコ国内委員会運営 （昭和 27 年度）	12 (10)	12	0424						
ユネスコ会議関係共通経費 （昭和 27 年度）	16 (13)	16	0425						

ユネスコ事業への協力 (平成 23 年度)	203 (203)	206	0426
日本／ユネスコパートナーシップ事業 (平成 19 年度)	93 (92)	62	0427
ユネスコ国内委員会の連携強化 (昭和 40 年度)	2 (2)	2	0428
ユネスコ技術援助専門家の派遣 (昭和 48 年度)	52 (52)	31	0429
ユネスコ活動の助成 (平成 22 年度)	30 (29)	50	0430
グローバル人材の育成に向けた ESD の推進 (平成 26 年度)	56 (53)	50	0431
国際成人力調査 (平成 21 年度)	42 (42)	37	0432
教員・学習に関する国際調査 (平成 23 年度)	46 (43)	44	0433
国際幼児教育・保育従事者調査等 (平成 28 年度)	9 (6)	7	0434
達成手段 (諸会議・研修・ガイドライン等)			
名称 (開始年度)	概要		担当課 (関係課)
日本ユネスコ国内委員会 (昭和 27 年度)	ユネスコ憲章第 7 条の規程の趣旨に従い、我が国におけるユネスコ活動に関する助言、企画、連絡及び調査のための機関として設置。諮問に応じてユネスコ総会における政府代表の選考、議事に関する事項条約等の締結に関する事項等の調査審議、我が国におけるユネスコ活動の基本方針の策定、国内のユネスコ活動関係機関及び団体等との情報交換を行う。		国際統括官
平成 28 年度評価 からの変更点	—		

施策に関する評価結果			
目標達成度合い の測定結果	目標超過達成／目標達成／相当程度進展あり／進展が大きくない／目標に向かっていない		
総括的な分析	必要性	項目	説明・根拠
		広く国民にニーズがあるか。国民の利益に資する施策か。	

		<p>国が実施しなければ、施策目的を達成できないか。</p>	<p>また、関係省庁・機関が連携して、官民連携のオールジャパンの体制で取り組む必要があるため、政府が主導で実施する必要がある。加えて複数セクターが協力して行う日本型教育の海外展開モデルの形成は、政策目標である国際推進に資するものであり、その必要性は、国際協力推進会議報告書、インフラシステム輸出戦略（平成 29 年度改訂版）（平成 29 年 5 月 29 日経協インフラ戦略会議決定）等、多数の提言で指摘されている。</p> <p>OECD の教育関係事業については日本国内だけでなく諸外国の関心も高い。国際機関である OECD が実施する PISA 等の国際的な教育事業に参加し、国際比較が可能な事業形成・実施に貢献することは、我が国が国際社会における役割を果たすため重要である。</p> <p>PISA 調査は、義務教育修了段階まで身に付けてきた知識や技能を、実生活の様々な場面で直面する課題にどの程度活用できるかを測り、その結果を各国の教育施策の改善や見直しに活かすことを目的とした調査であり、調査に参加することにより、我が国の教育施策の充実のため有益な情報を収集することが可能となる。</p> <p>また、国際連合大学は国連の持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けた調査・研究、教育活動を実施しており、国連機関である国際連合大学本部のホスト国として、我が国の国際社会における責務を果たし、地球規模課題の改善・SDGs の達成への貢献となる。</p> <p>国際機関が実施する事業への参画を通じ、諸外国の状況についての情報収集、研究・人材育成事業、知識普及事業への協力を行うことは、我が国の教育施策充実のための有益な施策の一つである。国際機関への事業参画及び連携事業の実施のため、国が主体的に実施する必要がある。</p>
		<p>明確に政策目標の達成手段として位置付けられるか。</p>	
	効率性	<p>施策の実施は、その目的に即して必要なものに限定されているか。</p>	<p>新興諸国の一つである東南アジア地域への ESD の普及促進に際しては、全 ASEAN 諸国及び東ティモールが加盟している SEAMEO への拠出が最も効率的である。なお、拠出金の執行については、SEAMEO から事前に用途を確認するなどの工夫を講じている。</p> <p>日本型教育の海外展開に当たっては、官民の有識者による「ステアリングコミッティ」で効率的かつ効果的な方法を検討し実施している。また、関係省庁・機関と協力したスキームである「日本型教育の海外展開官民協働プラットフォーム (E d u - P o r t ニッポン)」には、地方自治体、民間団体を含む約 230 機関が参画している。</p> <p>本施策は、教育分野における国際機関及び関係機関等への事業の参加を通じて、国際的な取組に日本が貢献するとともに、我が国の教育施策の充実のために有益な情報収集に必要なものに限定されている。また、本施策の実施に当たっては、地方公共団体や関係省庁、学校法人を含む民間団体との必要な連携と役割分担の上で実施しており、他の施策との重複はない。</p>
		<p>他省庁や、地方自治体、民間団体との必要な連携が図られているか。</p>	
		<p>他の施策との重複はないか。</p>	

	有効性	<p>施策の実施に当たって他の手段・方法が考えられる場合、それと比較してより効果的に実施できているか。</p>	<p>SEAMEO への教育協力については、ESD に関する優良な実践例を表彰し、域内における ESD の効果的な普及促進を図る取組として SEAMEO から高い評価を受けており、ASEAN 諸国との連携を強化できる効果的な事業となっている。なお、実績については測定指標の目標値を概ね達成しており、目標に見合ったものである。</p> <p>日本型教育の海外展開にあたっては、官民の有識者による「ステアリングコミッティ」で効果的かつ効果的な方法を検討し実施している。日本側・相手国側の参加者は大幅に増加しており、日本の教育の国際化、将来の親日層の拡大、日本の経済成長への還元に影響を与えている。</p> <p>OECD が実施する PISA 等の事業を通じて、OECD 加盟国及びアジア地域を含む OECD 非加盟国も関心の高い PISA 等の事業を通じて、我が国を含む OECD 加盟国当の教育・学習に関する国際指標の収集という国際的な取組に日本が貢献するとともに、我が国及び他国の教育施策の現状が把握できる教育事業が実施されていると評価できる。また、調査結果の日本語資料の作成をすることで、我が国の教育施策推進に活用を図っている。</p> <p>OECD/Japan セミナーは、OECD との連携に基づき、適切なテーマ設定の下、国内外の教育関係者に対して有意義な対話と情報共有が行われており、目標に見合った実績となっている。</p>
<p>施策に係る問題点・今後の課題</p>	<p>次期目標・今後の施策等への反映の方向性</p>	<p>具体的な内容 (概算要求・機構定員要求・法令改正・税制改正要望等)</p>	
<p>我が国と新興諸国間の教育分野における協力・交流については、日本型教育の展開に関し、パイロット事業の対象地域において実際に活動を行っている教育機関・民間事業者の数が少ないため、層を厚くしていく必要がある。また、個別のパイロット事業をもとに、より普遍的なモデルの確立につなげ、日本型教育の導入の効果をより海外に対してアピールするために、日本型教育のコンテンツ化や海外発信機能の強化を行う必要がある。また、事業終了後にも持続的に日本型教育の海外展開を図れる体制の整備を進めていかなければならない。</p> <p>また、IoT やビッグデータ、AI 等をはじめとする技術革新やグローバル化の一層の進展、人口構造の変化や女性・高齢者等の活躍の進展、雇用環境の変化等が予想されている中で、このような社会を展望した教育政策を実現していくためには、国際的な動向も踏まえる必要がある。このため、国際機関の教育事業への参画を通じた、教育事業の実施への貢献及び諸外国の教育情報の収集、国内外の教育関係者への成果の普及は引き続き重要である。</p>	<p>本施策を通じて、引き続き国際協力を推進していく。特に、我が国と新興諸国間の教育分野における協力・交流については、SEAMEO 高級実務者会合等の機会を捉えて教育分野における我が国と ASEAN 諸国との関係強化に資するため、引き続き SEAMEO 加盟国地域における教育協力を実施していく。</p> <p>日本型教育の展開に関しては、新たな地域やテーマに関するセミナー等の開催により、国内の教育機関・民間事業者の知見・ノウハウの提供、ネットワーキングの機会の提供など、パイロット事業の質の拡充を図る。</p> <p>また、これまでに蓄積されたパイロット事業の成果を踏まえ、日本型教育の特徴の抽出・整理を行うとともに、動画、パンフレット、ホームページ、SNS 等の媒体を拡充し、情報発信を強化するとともに、事業終了後のプラットフォームのあり方について検討を行う。</p> <p>国際機関への協力については、国際機関が実施する国際的な教育事業が実施されるよう、引き続き我が国として貢献していくとともに、我が国の教育政策の形成・実現に資する情報の収集、国内外の教育関係者への成果の普及を図る。</p>	<p><新規要求・拡充事業（同額を含む）></p> <ul style="list-style-type: none"> ・SDGs 達成の担い手育成 (ESD) 推進事業（新規） 平成 31 年度概算要求額：80 百万円 ・東アジア関係諸機関との連携強化(拡充) 平成 31 年度概算要求額：8 百万円 (平成 30 年度予算額：7 百万円) ・日本型教育の海外展開（拡充） 平成 31 年度概算要求額：98 百万円 (平成 30 年度予算額：71 百万円) ・国際成人力調査事業（拡充） 平成 31 年度概算要求額：69 百万円 (平成 30 年度予算額：37 百万円) ・日本/ユネスコパートナーシップ事業（拡充） 平成 31 年度概算要求額：100 百万円 (平成 30 年度予算額：62 百万円) ・国際幼児教育・保育従事者調査等（拡充） 平成 31 年度概算要求額：11 百万円 (平成 30 年度予算額：7 百万円) ・日本・国際連合大学共同研究事 	

		<p>業拠出金（同額） 平成 31 年度概算要求額：149 百万円 （平成 30 年度予算額：149 百万円）</p> <p>・国際機関における事業への参加（同額） 平成 31 年度概算要求額：10 百万円 （平成 30 年度予算額：10 百万円）</p> <p><縮小・廃止事業> ・OECD/CERI 分担金事業（縮小） 平成 31 年度概算要求額：47 百万円 （平成 30 年度予算額：54 百万円）</p> <p>・日本・OECD 事業協力信託基金拠出金（縮小） 平成 31 年度概算要求額：89 百万円 （平成 30 年度予算額：93 百万円）</p> <p>・教員・学習に関する国際調査（縮小） 平成 31 年度概算要求額：38 百万円 （平成 30 年度予算額：44 百万円）</p> <p>・グローバル人材の育成に向けた ESD の推進事業（廃止）</p> <p><機構・定員要求> 教育システムの海外展開の推進体制を強化するため、定員 1 名を要求。</p>
--	--	---

施策の予算額・執行額					
（※政策評価調書に記載する予算額）					
		28 年度	29 年度	30 年度	31 年度要求額
予算の状況 【千円】 上段：単独施策に係る予算 下段：複数施策に係る予算	当初予算	1,053,059 ほか復興庁一括 計上分 0	944,856 ほか復興庁一括 計上分 0		
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>		
	補正予算	△42 ほか復興庁一括 計上分 0	0 ほか復興庁一括 計上分 0		
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>		
	繰越し等	0 ほか復興庁一括 計上分 0			
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>			
	合 計	1,053,017 ほか復興庁一括 計上分 0			

		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>			
執行額 【千円】		967,320 ほか復興庁一括 計上分0			
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>			

施策に関する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)		
名 称	年 月 日	関係部分
—	—	—

有識者会議での 指摘事項	
-----------------	--

主管課（課長名）	大臣官房国際課（奈良 哲）
関係課（課長名）	文部科学戦略官（池原 充洋） 生涯学習政策局 政策課（寺門 成真） 初等中等教育局 教職員課（柳澤 好治） 初等中等教育局 参事官（学校運営支援担当）（木村 直人）